



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 大成ラミック株式会社
 コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中島 宏明
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0480-97-0224

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,903	6.2	1,979	7.0	1,960	7.2	2,808	118.6
28年3月期	22,510	9.8	1,850	53.9	1,828	45.2	1,285	55.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,918百万円 (142.8%) 28年3月期 1,202百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	451.26		17.0	7.3	8.3
28年3月期	207.61		9.1	7.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	29,000	18,588	63.8	2,673.36
28年3月期	24,533	14,433	58.8	2,336.41

(参考) 自己資本 29年3月期 18,515百万円 28年3月期 14,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,109	1,590	82	3,179
28年3月期	1,760	193	1,596	2,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		33.00		37.00	70.00	434	33.7	3.0
29年3月期		33.00		37.00	70.00	462	15.5	2.8
30年3月期(予想)		33.00		37.00	70.00		29.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,360	12.7	1,180	0.1	1,170	2.5	770	2.4	111.17
通期	25,930	8.5	1,980	0.1	1,970	0.5	1,650	41.2	238.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Malaysia Packaging Industry Berhad 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,047,500 株	28年3月期	6,300,000 株
期末自己株式数	29年3月期	121,478 株	28年3月期	122,300 株
期中平均株式数	29年3月期	6,223,526 株	28年3月期	6,189,434 株

(注)1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が平成28年3月期には30,400株、平成29年3月期には29,578株を含めております。

2. 平成29年3月期における発行済株式数の増加は下記によるものであります。

一般募集による新株式の発行による増加 650,000株、第三者割当による新株式の発行による増加 97,500株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,062	3.7	1,951	12.2	1,930	12.8	1,391	14.2
28年3月期	22,240	9.4	1,738	53.0	1,711	43.3	1,217	61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	223.57	
28年3月期	196.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,136	17,307	66.2	2,498.84
28年3月期	24,310	14,300	58.8	2,314.89

(参考) 自己資本 29年3月期 17,307百万円 28年3月期 14,300百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に回復の兆しは見られるものの、個人消費は足踏みの状況であります。また、海外では中国を中心とした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の変動が少なく原材料価格への影響は軽微であったものの、円高への揺り戻しによるインバウンド消費の落ち込み等により、包装資材需要においては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制のもと、国内においては、首都圏のお客様へのサポート強化を目的とした東京営業部の開設や液体充填機の販売拡大を目指し、支店のショールーム・デモルーム化を進めました。海外においては、米州西海岸地域の販売拡大を目的としてロサンゼルスに新規営業所を開設、アジア地域ではASEAN進出の橋頭堡として、マレーシアの軟包装資材製造販売会社であるMalaysia Packaging Industry Berhad (以下「MPIB」という。)を子会社化する等、国内外に対し積極的な活動を行ってまいりました。生産面では生産設備の増設による生産性の向上により原価低減に努めてまいりました。なお、MPIBの保有する敷地が、マレーシア政府が進める高架鉄道計画(Mass Rapid Transit)の収用対象とされており、工場・建物等に対する収用補償金15億11百万円を特別利益へ計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は239億3百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は19億79百万円(同7.0%増)、経常利益は19億60百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億8百万円(同118.6%増)となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、当期前半に平均気温が高めであったことによりコンビニ向け夏物商品用の受注が好調だったことに加え、化粧品関連商品・鍋スープ用等が堅調に推移いたしました。海外市場においては、米州地域は食品関連商品の受注が堅調に推移し、アジア地域ではASEAN地域にMPIBが加わり、販売地域の拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は215億49百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、支店のショールーム・デモルーム化により、フィルムと充填機を取り扱う当社の強みをより多くのお客様に体験していただく機会を増やす等、積極的な営業活動に取り組むとともに、生産性向上設備投資促進税制等の優遇税制がお客様の設備投資を促進したこともあり、増収に貢献いたしました。海外市場においては、アジア地域において本格的な展示会への出展活動により新規顧客の開拓や既存顧客への増設が好調に推移いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は23億54百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに株式取得したMPIBを連結の範囲に含めております。みなし取得日を平成28年9月30日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成28年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成28年10月1日から平成28年12月31日までの3ヶ月間の損益計算書を連結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ44億67百万円増加し、290億円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ36億48百万円増加し、172億46百万円となりました。これは主に、MPIBが受け取る取用補償金の未収計上等により未収入金が22億75百万円、受取手形及び売掛金が9億30百万円、原材料及び貯蔵品が2億33百万円、仕掛品が1億71百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億18百万円増加し、117億53百万円となりました。これは主に、生産設備の増設等により機械装置及び運搬具(純額)が4億89百万円、建設仮勘定が3億38百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ3億12百万円増加し、104億11百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億39百万円増加し、86億11百万円となりました。これは主に、設備投資の支払いにより未払金が2億71百万円減少した一方で、流動負債のその他が7億37百万円、買掛金が3億94百万円、短期借入金が3億92百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億27百万円減少し、18億円となりました。これは主に、長期借入金が9億85百万円、固定負債のその他が95百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ41億54百万円増加し、185億88百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が3億73百万円減少した一方で、利益剰余金が23億73百万円、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10億17百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、31億79百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億9百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億57百万円、減価償却費12億円、仕入債務の増加額1億24百万円であります。

支出の主な内訳は、未入金に伴う収用補償金15億11百万円、法人税等の支払額4億90百万円、売上債権の増加額4億49百万円、たな卸資産の増加額2億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億90百万円（前年同期比720.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22億68百万円、定期預金の払戻による収入6億99百万円（純額）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は82百万円（前年同期比16億79百万円増）となりました。

これは主に、株式の発行による収入20億17百万円、長期借入金の返済による支出10億11百万円、配当金の支払額4億40百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4億32百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	58.8	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.8	73.9	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	168.1	206.3	144.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	167.5	145.3	190.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等が見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待される一方で、米国の政権交代や英国のEU離脱による影響等がリスクとして懸念されています。

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進展、低価格や利便性にこだわる消費志向の拡大、大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著になると見込まれます。

このような状況下、国内市場においては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービス提供が求められており、今後もより一層その傾向に拍車がかかることが予想されます。フィルムと機械の販売組織を一本化し、お客様のニーズをはじめとする情報を集約することで、サービスの向上、スピード感を持った提案力・問題解決力の強化を図り、売上及びシェア拡大に繋げてまいります。海外市場においては、積極的なリソースの適時投入等の施策を実施・加速していく必要があります。米州地域では、液体充填機のレンタル・リース等、販売金融スキームのバリエーション充実によるローカル企業の新規開拓に加え将来の売上拡大を見通したフィルム現地生産プロジェクトの推進、東アジア地域における販売市場の拡大及びASEAN地域では平成28年9月に子会社化したMPIBの事業再構築を行ってまいります。

以上のことから、次期の連結業績の見通しは、売上高259億30百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益19億80百万円（同0.1%増）、経常利益19億70百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円（同41.2%減）を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現状、当社グループは、国内での活動が主であり、海外取引比率が僅少であることから日本基準を採用しております。

今後は、当社グループの海外展開及び株主構成並びに新たなIFRS（国際財務報告基準）適用会社の動向等を踏まえ、IFRS適用時期について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,628	5,020,198
受取手形及び売掛金	5,774,613	6,705,247
商品及び製品	1,683,429	1,767,515
仕掛品	563,295	735,186
原材料及び貯蔵品	151,029	384,730
未収入金	24,124	2,299,488
未収消費税等	3,493	2,742
繰延税金資産	178,519	201,626
その他	106,704	129,745
流動資産合計	13,597,837	17,246,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,780,350	7,980,943
減価償却累計額	△3,975,535	△4,244,042
建物及び構築物 (純額)	3,804,814	3,736,900
機械装置及び運搬具	7,139,253	8,235,361
減価償却累計額	△5,110,659	△5,717,300
機械装置及び運搬具 (純額)	2,028,594	2,518,061
工具、器具及び備品	1,171,835	1,252,291
減価償却累計額	△938,897	△972,400
工具、器具及び備品 (純額)	232,938	279,890
土地	3,479,134	3,515,300
リース資産	483,709	513,919
減価償却累計額	△286,873	△291,430
リース資産 (純額)	196,836	222,488
建設仮勘定	355,063	693,404
有形固定資産合計	10,097,382	10,966,046
無形固定資産		
のれん	—	13,527
ソフトウェア	208,344	152,272
その他	91,278	91,402
無形固定資産合計	299,623	257,202
投資その他の資産		
投資有価証券	371,106	385,460
長期貸付金	2,069	1,632
退職給付に係る資産	—	21,566
繰延税金資産	90,060	30,542
その他	85,669	102,392
貸倒引当金	△10,565	△10,988
投資その他の資産合計	538,341	530,606
固定資産合計	10,935,347	11,753,854
資産合計	24,533,184	29,000,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,548,454	3,943,015
短期借入金	—	392,298
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	985,690
リース債務	64,718	71,180
未払金	1,536,597	1,264,661
未払法人税等	338,610	341,440
未払消費税等	12,313	77,495
賞与引当金	364,131	408,415
役員賞与引当金	29,200	27,700
株主優待引当金	69,816	65,373
その他	296,134	1,033,943
流動負債合計	7,271,673	8,611,213
固定負債		
長期借入金	2,410,090	1,424,400
リース債務	145,595	169,941
繰延税金負債	11,486	22,043
執行役員退職慰労引当金	3,589	4,109
従業員株式給付引当金	6,450	13,508
役員株式給付引当金	11,205	17,940
退職給付に係る負債	29,405	34,261
その他	209,997	114,349
固定負債合計	2,827,819	1,800,553
負債合計	10,099,492	10,411,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	3,426,246
資本剰余金	2,896,075	3,539,951
利益剰余金	9,370,280	11,744,176
自己株式	△300,630	△298,161
株主資本合計	14,374,325	18,412,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,307	105,081
為替換算調整勘定	9,203	59,971
退職給付に係る調整累計額	△43,144	△61,492
その他の包括利益累計額合計	59,366	103,560
非支配株主持分	—	72,795
純資産合計	14,433,692	18,588,569
負債純資産合計	24,533,184	29,000,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,510,733	23,903,980
売上原価	※1 17,226,354	※1 18,055,605
売上総利益	5,284,379	5,848,374
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,433,388	※2,※3 3,868,573
営業利益	1,850,991	1,979,801
営業外収益		
受取利息	4,152	2,251
受取配当金	5,469	6,594
物品売却益	15,196	17,073
受取補償金	10,271	9,114
雑収入	8,733	8,433
営業外収益合計	43,824	43,467
営業外費用		
支払利息	12,092	11,098
売上割引	1,854	1,680
支払補償費	17,422	6,151
為替差損	33,826	25,992
株式交付費	—	17,378
貸倒引当金繰入額	150	150
雑損失	580	464
営業外費用合計	65,926	62,915
経常利益	1,828,889	1,960,352
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,327	※4 3,661
投資有価証券売却益	—	4,751
退職給付制度改定益	※5 43,589	—
収用補償金	—	※6 1,511,295
特別利益合計	44,917	1,519,709
特別損失		
固定資産除却損	※7 6,349	※7 20,808
投資有価証券売却損	—	1,660
特別損失合計	6,349	22,468
税金等調整前当期純利益	1,867,456	3,457,593
法人税、住民税及び事業税	517,052	532,693
法人税等調整額	65,388	50,762
法人税等合計	582,440	583,456
当期純利益	1,285,016	2,874,136
非支配株主に帰属する当期純利益	—	65,674
親会社株主に帰属する当期純利益	1,285,016	2,808,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,285,016	2,874,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,614	11,774
為替換算調整勘定	△13,768	50,767
退職給付に係る調整額	△82,680	△18,347
その他の包括利益合計	△82,834	44,194
包括利益	1,202,181	2,918,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202,181	2,849,156
非支配株主に係る包括利益	—	69,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,519,836	△209,886	13,614,625
当期変動額					
剰余金の配当			△434,571		△434,571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,016		1,285,016
自己株式の取得				△90,743	△90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	850,444	△90,743	759,700
当期末残高	2,408,600	2,896,075	9,370,280	△300,630	14,374,325

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,692	22,971	39,536	142,200	13,756,825
当期変動額					
剰余金の配当				—	△434,571
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,285,016
自己株式の取得				—	△90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,614	△13,768	△82,680	△82,834	△82,834
当期変動額合計	13,614	△13,768	△82,680	△82,834	676,866
当期末残高	93,307	9,203	△43,144	59,366	14,433,692

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	9,370,280	△300,630	14,374,325
当期変動額					
新株の発行	1,017,646	1,017,646			2,035,293
剰余金の配当			△434,567		△434,567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,808,462		2,808,462
連結子会社株式の取得による持分の増減		△373,770			△373,770
自己株式の処分				2,468	2,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,017,646	643,876	2,373,895	2,468	4,037,886
当期末残高	3,426,246	3,539,951	11,744,176	△298,161	18,412,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,307	9,203	△43,144	59,366	—	14,433,692
当期変動額						
新株の発行				—		2,035,293
剰余金の配当				—		△434,567
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,808,462
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		△373,770
自己株式の処分				—		2,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,774	50,767	△18,347	44,194	72,795	116,990
当期変動額合計	11,774	50,767	△18,347	44,194	72,795	4,154,877
当期末残高	105,081	59,971	△61,492	103,560	72,795	18,588,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,867,456	3,457,593
減価償却費	1,099,045	1,200,809
のれん償却額	—	711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,410	21,319
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△1,500
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	198	△4,442
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,735	519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,666	—
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,450	7,058
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,205	9,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△439,170	5,060
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△49,259
受取利息及び受取配当金	△9,622	△8,846
支払利息	12,092	11,098
為替差損益 (△は益)	60	△70
貸倒引当金繰入額	150	150
退職給付制度改定益	△43,589	—
株式交付費	—	17,378
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,327	△3,661
有形固定資産除却損	6,349	19,981
無形固定資産除却損	—	826
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,091
収用補償金	—	△1,511,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△447,765	△449,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△360,857	△211,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	321,134	124,674
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,493	991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△344,671	65,182
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,472	△14,723
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	267,915	20,409
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,869	△8,304
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	209,836	△95,648
その他	98	67
小計	2,136,043	2,601,796
利息及び配当金の受取額	9,839	9,076
利息の支払額	△12,108	△11,070
法人税等の支払額	△373,405	△490,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,369	2,109,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,940,605	△3,740,819
定期預金の払戻による収入	8,340,507	4,440,766
貸付金の回収による収入	593	611
有形固定資産の取得による支出	△540,740	△2,268,590
有形固定資産の売却による収入	—	3,933
無形固定資産の取得による支出	△28,868	△48,203
有形固定資産の除却による支出	△830	△594
投資有価証券の取得による支出	△11,675	△6,946
投資有価証券の売却による収入	—	20,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 18,323
その他	△12,301	△9,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,919	△1,590,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,011,696	△1,011,696
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△432,389
株式の発行による収入	—	2,017,914
セール・アンド・リースバックによる収入	—	14,818
リース債務の返済による支出	△59,219	△65,432
配当金の支払額	△434,513	△440,298
自己株式の取得による支出	△90,743	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596,172	82,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,298	5,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,021	607,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,418	2,572,396
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,572,396	※1 3,179,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称
 - 国内連結子会社 株式会社グリーンボックス
 - 在外連結子会社 Taisei Lamick USA, Inc.
Malaysia Packaging Industry Berhad

当連結会計年度において、Malaysia Packaging Industry Berhadは株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、同社の第3四半期会計期間末日である平成28年9月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成28年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成28年10月1日から平成28年12月31日までの3ヶ月間の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Malaysia Packaging Industry Berhadの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 従業員株式給付引当金

当社は、従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、取締役株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日又は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれ期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	12,288千円	△25,028千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	558,033千円	571,740千円
貸倒引当金繰入額	△0千円	273千円
給与及び手当	842,156千円	903,353千円
賞与引当金繰入額	132,212千円	140,002千円
役員賞与引当金繰入額	27,200千円	27,700千円
株主優待引当金繰入額	69,816千円	65,373千円
退職給付費用	80,619千円	84,127千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	600千円	519千円
役員退職慰労引当金繰入額	675千円	一千円
従業員株式給付引当金繰入額	4,809千円	5,078千円
役員株式給付引当金繰入額	11,205千円	8,975千円

※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	394,814千円	414,728千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,327千円	3,065千円
工具、器具及び備品	一千円	595千円
計	1,327千円	3,661千円

※5 退職給付制度改定益

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として43,589千円計上しております。

※6 収用補償金

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

収用補償金は、連結子会社保有の土地・建物等の収用に伴う移転補償金であります。

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,758千円	3,981千円
機械装置及び運搬具	1,850千円	399千円
工具、器具及び備品	423千円	500千円
建設仮勘定	317千円	15,100千円
ソフトウェア	一千円	826千円
計	6,349千円	20,808千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,812	30,488	—	122,300

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、30,400株含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものです。

単元未満株式の買い取りによる増加	88株
役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O Pの取得による増加	30,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	204,868	33.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,699	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	747,500	—	7,047,500

(注) 発行済株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものであります。

一般募集による新株式の発行による増加	650,000株
第三者割当による新株式の発行による増加	97,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,300	—	822	121,478

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、29,578株含まれております。

2. 減少の内訳は、次のとおりであります。

役員向け株式交付信託からの給付による減少	822株
----------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	229,699	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	204,867	33.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 1. 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,357	37.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	5,112,628千円	5,020,198千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,540,231千円	△1,840,285千円
現金及び現金同等物	2,572,396千円	3,179,912千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにMalaysia Packaging Industry Berhadを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	851,596千円
固定資産	10,596 〃
のれん	14,239 〃
流動負債	△714,045 〃
固定負債	△2,218 〃
非支配株主持分	△65,740 〃
株式の取得価額	94,426千円
現金及び現金同等物	112,749 〃
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	18,323千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	合計
21,266,519	1,397,289	1,240,171	23,903,980

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,336円41銭	2,673円36銭
1株当たり当期純利益金額	207円61銭	451円26銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 30,400株

当連結会計年度 29,578株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 18,723株

当連結会計年度 29,896株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,285,016	2,808,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,285,016	2,808,462
普通株式の期中平均株式数(株)	6,189,434	6,223,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、投資判断に有用な情報として、決算短信における開示の必要性が大きいと判断したため開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 取締役の変動

- ・新任取締役候補 (平成29年6月28日付予定)
社外取締役 鈴木 道孝 (新任 現社外監査役)
- ・退任取締役 (平成29年5月3日付)
社外取締役 山本 忠義氏は、平成29年5月3日逝去により退任いたしました。

② 監査役の変動

- ・退任予定監査役 (平成29年6月28日付予定)
社外監査役 鈴木 道孝 (辞任)